

ECONOMY

田園からの産業革命

農業ビジネスの将来性

山崎 養世

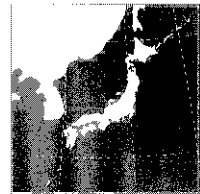
(シンクタンク山崎養世事務所代表)

戦後日本の最大の課題は、国民がひもじい思いをすることなくおなかいっぱい食べられるようになることだった。そして、日本社会の歴史もまた国民が米を食べられるようになることを追求してきた。

一九六八年、日本は国民総生産（GNP）で西ドイツを抜き、世界第二位の経済大国となった。時を同じくして（六六年）、日本の米の自給率は100%を超え、国民の空腹を満たすという長年の願いをかなえた。しかし、それからの三十年間は逆に米余りに苦慮することとなり、農業は新しい目標を見いだせずに産業としては衰退してきた。

農地細分化がもたらしたもの

戦後の日本の農政は、農地解放と農地法施行に端を発する。農地解放により小作農は非常に小規模零細の自作農になった。そ



して、相続制度が長子相続から均分相続へと変更されたことがさらなる農地の細分化を促した。小さな農地を相続した農民の多くは、農地を処分した資金で子供たちに高等教育を受けさせた。その子供たちが学校を卒業し、都会の会社や工場に就職し、高度経済成長を支えた。大都市への人口流入といえば、十九世紀の英国では、開い込み運動が起き、地主が農地を放牧地にしたために、農民が追い出され大都市に流入した。今の中国でも農村で食べられなくなった農民が大都市に流入する流民とか亡民といった現象が起きているが、これらの国では大都市への農民の流入がすぎまじい格差社会を生んだ。一方、日本ではむしろ国民全体の生活水準を引き上げたことは注目に値する。

自作農主義を進める上で、農地法はよく

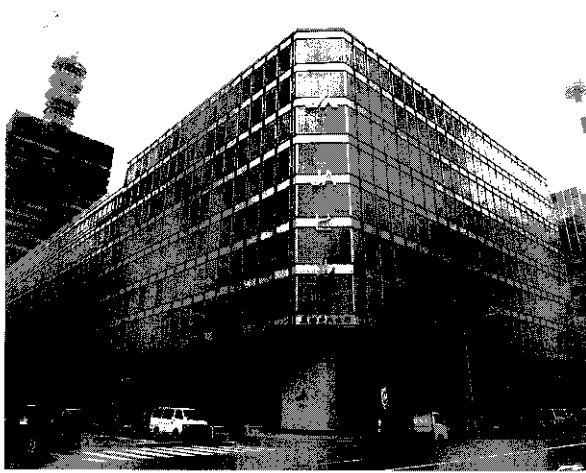


稲刈り作業(宮崎県)

機能する法律であった。なぜなら、農地法は、自作農主義による農地拡大、農業生産力の維持・向上を主な目的としたためだ。農地法は、農地の保有も使用も自作農と自作農主体の農業生産法人に限ることとした。また、農地の自作農以外への権利移動と農地以外への転用を厳しく制限した。裏を返せば、近代産業社会での事業の永続的な主体である株式会社組織や事業執行のためのパートナーシップ、さらには信託などの形態を認めなかったと言える。つまり、民主化の仕組みがあるにはあるが、農地細分化

と経営零細化につながるようなシステムがつくり上げられていたのだ。耕作者を守るための措置が農業の大規模化や近代化を進める上での障害要因になってきた面があるのは否めない。

戦後の農地解放により生まれた小規模の自作農を組織化したのが、全国の農協である。戦後、国による米の全量買い上げを柱とし、国民に平等に米を分配するための食糧管理制度（食管制度）が導入された。効率重視のため、米の品種は農林一号など国



全中、全農が入居するJAビル

PANA

定の物に統一され、戦前までのようにさまざまな品種の米を作ることは許されなかつた。そうした国家管理の見返りに、政府は消費者米価より高い価格（生産者米価）で農家から米を買い取り、その差額を財政が負担してきた。このシステムが米の増産の原動力になり、農家は安心して米を作れるようになった。農業試験場等でより多くの米が取れるような品種の研究・開発も進んだ。現在全国に三千程度ある農協は、営農の指導を行い、一方で農場整備や水利を取り切り、農業予算が大量に投入されるようになってきた。普通の産業であれば、例えばテレビが各家庭に行きわたってきたら、もうテレビばかり作ることはなくなる。ところが、農業の場合は、食が多様化して国民がもはや米だけでおなかをいっぱいにしようとは思っていないにもかかわらず、農家は米ばかりを作る態勢が続けた。米の消費量はどんどん減るから、米が余りだす。だが、それでも国が米をすべて買い上げてくれるから農家は米をどんどん作る。それが巨大な財政赤字を生み出したとしても、農家にとっては米を作った農協に買い取ってもらうことが最も合理的だったのだ。なるほど国民は米をおなかいっぱい食べられ

るようになった。しかし、米の自給率100%を達成し、ついには米余りで70年に減反が始まった時にはそのシステムは既に金属疲労を起し始めていたのだ。

そのような中であって、農家の農業離れが進んだ。農家全体の農業所得依存度（農業所得の農家総所得に占める割合）はわずか14%にすぎない。主業農家（農業所得が主で、六十五歳未満の農業従事六十日以上の方がいる農家）は全体の二割を占めるが、総所得は平均で七百六十五万円と、全体の23・7%を占める準主業農家（農外所得が主で、六十五歳未満の農業従事六十日以上の方がいる農家）の総所得八百四十七万円より一割方少ない状況である。こうした事態はどのようにして生まれたのだろうか。

兼業化で経営意欲減退

高度成長期以降、機械化の進展によって技術面から見れば大規模農業が可能になる条件は整った。しかし、実際には大規模化は進まなかった。売却などを通じた農地の集約化、大規模化と効率化、そして農家一戸当たりの農業所得の向上も起きなかった。機械化はむしろ小規模な自作農の兼業化を促進し、農業に使う時間と努力を減らすこ

とに奏功した。米は他の野菜や果物と違って、日々欠かさず農作業を行わなくても収穫できるようになった。かつては、田植え、草取りなどに、膨大な人手が必要だったが、今では機械や農薬を使って画一的な米作りをすることができるようになったためだ。

高度成長によって日本が豊かになり、地方にも仕事に就く機会が増えたことと相まって、平日は企業や役所勤めをし、休日に作業をして米を収穫するということも日常茶飯事となったのだ。そして、農家への補助金や都市化の広がりによる都市近郊農地の宅地転用も大きな収入源となった。

このようにして、農業に従事しながらも、頭打ちの農業収入を補う道が農家に開かれた。個々の農家にとっては賢い生活の選択の結果だ。しかし、それは農業経営に専念することによる意欲を減退させ、結果として日本の農業を衰退させた。さらに大きな一時収入を農家にもたらしたのは農地売却収入だった。農地法は自作農以外への農地売却を原則禁止しているが、公共事業での用地買収は例外である。高度成長と財政の拡大に伴って、行政による農地の買収価格は農地の生産性にかかわらず上昇を続け、農家に大きな一時収入をもたらした。一方

で、農地としての取引は自作農間に限られているから、自作農でありさえすれば農地を買い集めて規模拡大を図ることも可能であるが、実際には多くの自作農は零細でそれどころではない。しかも、農産物価格は一般物価に比べて下落したから、農地の生産性はあまり向上せず農地価格もそれほど上昇しなかった。

農地を手放してもいいという農家にとって、安い価格で農地として売却したり、返してもらえないかどうか不安な貸地にしたりするよりも、年々実施される公共工事の用地買収が自分に回ってくるのを待つ方が経済的に合理的だった。この傾向は、日本が経済大国になり、財政規模と公共事業が拡大した八〇年代以降に一層顕著になる。人口移動が鈍化し農地の宅地転用による収入が減って、公共事業による用地買収が大きな収入源になった。農地の固定資産税や相続税などの税負担は軽い。こうなると、農家にとって経済合理的な行動は、農地を保有し、さまざまな補助金を受け取りながら、農業は休日のみ従事し兼業によって収入を確保し、公共事業の用地買収を待つということになる。農業というより資産管理業に近い。農家からの政治的圧力にも支えられ

て、公共事業への財政支出は増え続けた。農業が土地保有業の性格を強め、自作農による農地の拡大と農業発展という農地法目的は破綻（はたん）した。

農業は先進国型産業

農業は実は先進国型の産業である。食料自給率（カロリーベース）を見ても、米国が119%、フランスが130%、ドイツが91%、英国が74%と先進国が高水準を示している。農業は自然と科学と経営との融合である。高度な経営手法は、本来先進国が得意な分野だ。加えて、嗜好（しこう）や感性も重要視しなければならず、品質管理や販売のためのマーケティングも必要と



垂直パネルでレタスを栽培する未来型ハイテク農業(兵庫県三田市)



コンビニに登場した野菜ソムリエ

PANA

されていることを考えると、日本にも農業を産業たらしめる十分な素質がある。しかし、実際は旧来のやり方に安住し、食料自給率はわずか40%にとどまっている。

日本の農業の大きな問題の一つは、戦後の巨大で画一的な農業システムの中で、生産者とその歯車としてのみ機能しており、農協に農産物を売り渡せばそれですべきことが終了するという状態が続いているという点にある。つまり農家は経営の前線にかかわらず、しかも、その部分を農協がカバーしているというわけでもない。農協が消

費者の細かいニーズを細かく探るといった経営の根幹に係ることをしなくても済んでいるのは、農協がいまだに同一種大量生産型のビジネスモデルを採っているからだ。質より量の確保が重要で、作ればすべて売れるという戦後の食糧不足の時代のやり方を変えようとしていない。閉じた組織であるために、外からの経営改革もなされにくいのだ。

また、わが国の農業が衰退した原因を考えると、深刻な後継者不足の問題を無視することはできない。実態として、農家の子供でないと農業に就きにくいこと、一戸一戸の農家が零細であることが農家出身でない若者を農業から遠ざけている。例えば、一般企業への就職を考えた場合、親の職業を問われることはないし、入った企業で教育を受け、経験を積み、そのままその会社に勤め続けることができるが、農業は隔絶された閉じた世界であるために、そのようなわけにはいかない。農家出身以外の若い人たちにはなかなかそこに飛び込むことができない。

高まる食料確保の重要性

このような今のままの農業、農政でよい

はずがない。経済発展の日覚ましい中国やインドは、近い将来食料輸入国に転じることが予想される。そうなれば、今後食料の価格というのは高騰していくだろう。食料自給率がわずか40%にすぎない日本が今後いかに食料を確保していくかは大きな課題だ。この問題を解くキーワードは「田園からの産業革命」。つまり、農業の産業への転換にある。普通の産業は、最終顧客、消費者のニーズに基づいてモノを作り、サービスを提供している。農業もその基本を採り入れることが重要だ。もし、巨大で貪欲（どんよく）な日本の食の市場、減反で眠っている農地、農業を始めたサラリーマンや若者、日本の最高水準のバイオ技術、生産と品質管理やマーケティングの技術などをつなぐことができれば農業は最先端の産業へと大きな変貌（へんぼう）を遂げるだろう。

実際、農業以外の産業分野には、高度化する食への要求に応えるだけの世界有数の技術、人材、組織が存在する。品種・商品開発、安全性確保とトレーサビリティ（履歴管理）、生産管理技術、顧客ニーズの発掘調査・販売促進、資金調達、輸送、IT（情報技術）、健康・医療効果の研究

などの経営要素に個々の農家が応えるのは難しい。そこで、農協を改革し、既に存在する外部の経営資源を利用し、生産者と消費者を結び付ける役割を持たせればよいのではないだろうか。

また、別の観点から、農業ビジネスをフランチャイズ化する方法も考えられる。日本の農家の大半を占める兼業農家の多くは小規模で経営資源がなく、しかし、農地を生かして農業を続けたいという点において従来の個人商店に似ている。大規模な専業農家であっても消費者のニーズをとらえた農業経営は難しく、大きなコストとリスクを伴う。フランチャイズ・ビジネスの参入は、株式会社が入って来れば自分たちはやっつけていけなくなるという懸念を持つ農家に対してでも共存共栄の一つの道になる。

コンビニエンスストア、ファストフード、レストランチェーンなどフランチャイズ・ビジネスが過去二十年で大きく成長した。フランチャイズならば、個人ではなかなかできないマーケティングや商品開発、宣伝・広告、品ぞろえ・仕入れ・配送、経理システム導入、教育訓練などの業務を企業の本部で効率的に行うことができる。そのため、消費者にとって魅力的な商品とサー

ビスを提供することができるようになる。

また、農業フランチャイズでは、商品開発と生産管理技術によつて、できるだけ少ない労働力の投入で高い品質と価格の農産物を作り上げることができるようになる。

あるいは、農作業は優秀な人材を派遣する会社に依頼して、生産委託する。そういった経営の多様性が進めば、農業は今より取り組みやすい産業になる。オーナーとは別に契約社員として、新卒の若者や脱・サラリーマンにとつても農業が就職できる産業になり、担い手不足の問題は解消されるかもしれない。

国土と文明を守る農業

最後に農業の大事なもう一つの側面について触れたい。農業は、一方で国土・環境の保全や水の循環に大きな役割を果たしている。これは、日本の文明が絶えることなくずっと続いてきた要因でもある。米作りを行う時には同時に山に木を植え、川を整備する。そうやって田に引かれた水はまた川に戻って行く。こういうことを繰り返すから、米も野菜も取れば魚も捕れることになる。それに上流に木が植わっているから水は澄み、しかも、安定した形で流れて

来るから洪水も起きず、従つて土地が不毛にならない。これは今も重要な文明の機能である。

古代文明が減んでしまったのは、木を切つた後に植樹をしなかったり、家畜が若芽を食べるに任せて山に緑がなくなつたことが最大の原因だった。メソポタミアもエジプトもインダスも皆そうやって減んでしまった。しかし、日本は違う。農耕民族といわれる日本人の深い本質には、恵みをもたらす自然への畏敬(いけい)と持続可能な循環社会を営むための地域共同体の実践があった。その祖先から受け継ぐ知恵と民族のDNAが日本を経済大国に押し上げた原動力と融合して、新たな農業への道を進む時が来ているのだ。

(了)